

復興への歩みと協同組合

まもなく東日本大震災から2年を迎えようとしている。本号は、岩手県漁連大井会長の講話をはじめ、協同組合を中心とした様々な復旧・復興への取組みの記録を特集している。人々の心に刻まれた深い悲しみは容易に癒やすべくもないが、多くの人々の一歩ずつの努力が積み重ねられ、それが目に見える形で復興への歩みにつながりつつあることには、深い尊敬と安堵の念を覚える。

しかし、今回の災害からの復興の足取りを振り返る時、一方において、それが有している固有の難しさといった点も強く感じざるをえない。難しさのかなりの部分は、原発事故による放射能汚染の深刻さに起因するものといえるが、さらに、今回の被災地の多くが農山漁村であったことが、復興の道のりをより複雑で険しいものとしている。

農山漁村の復興の難しさは、一つには農山漁村の営みが自然との調和の上に成り立っており、その調和が破壊された時の回復の難しさにあるものといえよう。海水に浸された農地の復旧には多くの費用と時間を要する。山、川、海、そしてそこに存在する生物の連環が放射能に汚染された時、どのようにそれを回復するかという問題は、依然、我々の前に大きな課題として残されている。

農山漁村の復興のもう一つの難しさは、農山漁村の営みが、多くの人々の営みの結びつきと調和の上に成り立っている点にあらう。漁村の営みは、単に漁業者のみではなく、種苗施設、港湾施設、様々な作業場、市場、製氷施設、倉庫業者、運送業者、水産加工業者、造船業者、等々実に多くの人々の多様な営みが結びついて形成されている。漁村は、いわばそうした多様な営みの有機的な総合体ともいえるものである。さらに、それらに従事していた人々には、それぞれに固有な様々な生活の事情や思いがある。そうした多様な人々の有機的な営みを復興させていくことは決して単純な問題ではない。

机上で大きなプランを作り、「民間活力」を導入して一気に新しい町を創るといった手法は、仮にそれが経済的に一時的な成果を収めたにしても、多くの人々の思いを犠牲にしかねず、また、それが真に調和のとれた持続可能なものであるか、といった点にも大きな疑問が残る。自然との調和、多くの営みの調和の上に成り立ってきた農山漁村の復興のためには、それがいかに手数のかかるものでも、多くの人々の根気のいる話し合いと地道な取組みの積み重ねが必要とならう。

協同組合は、まさに、そうした人々の様々な気持ちを汲み取り、調和のある復興を果たしていくための中核となる組織である。今回の災害は、破壊された農村・漁村の復興がいかに難しいものであるかを我々に教えてくれたが、その問題は単に被災地にとどまるものではない。現在、多くの農山漁村において、高齢化、過疎化の進行により、地域の営みの有機的な結合を維持することが難しくなり、また、自然と人間の調和のとれた生活を維持することが難しくなるような事態が生じている。我々協同組合がそうした調和の維持と回復に向けて果たすべき役割は、さらに高まっているものといえよう。

（（株）農林中金総合研究所 常務取締役 原 弘平・はら こうへい）